

★教育や子育てに関する課題を学校・家庭・地域が共有し、課題解決に向けた協働の取組みを通じて、新たな人のつながりをつくり出していく仕組みや運動

※大阪府では、平成12年度から開始し、平成14年度に府内全ての中学校区（政令市を除く）で取組みを実施。現在は教育コミュニティづくり推進事業（国「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」「地域における家庭教育支援基盤構築事業費補助金」を活用）として、「学校支援活動」、「おおさか元気広場（放課後子ども教室）」、「家庭教育支援」の3つの活動を推進している。

《第2次大阪府教育振興基本計画》 基本方針4 多様な主体との協働 重点取組⑮「教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進」

- 教育コミュニティづくりの推進 地域全体で子どもたちの成長を支えることができるよう、地域学校協働活動や家庭教育支援への地域人材の参画を促すとともに、学校・家庭・地域の連携・協働による教育コミュニティづくりを充実させます。

【学校支援活動】

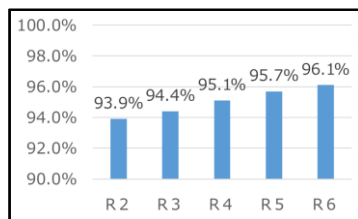
《概要》

学校の教育活動の充実や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動など地域と学校が連携・協働して行う活動

《前期事業目標》

保護者や地域等の方が、学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等によく参加・参加していると回答している小・中学校の割合 計画策定時（95.1%）以上を維持

《現状》 96.1%（R6）



《課題》

- ・新たな人材（ボランティア等）の確保、活動の核となる人材（地域コーディネーター等）の育成
- ・「地域と学校の連携協働」に関して、市町村や校区ごとに取組みの進展にばらつきがある。

【おおさか元気広場（放課後子ども教室）】

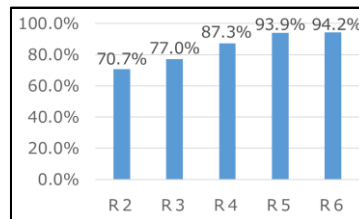
《概要》

放課後や週末等に、子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等の機会を提供する活動

《前期事業目標》

「おおさか元気広場」を実施している小学校区の割合を100%とする

《現状》 94.2%の小学校区で実施（R6）



《課題》

- ・新たな人材（ボランティア等）の確保、活動の核となる人材（地域コーディネーター等）の育成
- ・新規プログラムを提供いただける企業団体の発掘と、市町村による活用促進

【家庭教育支援】

《概要》

多様な場や機会、手段を用いて、保護者に対し家庭教育に関する学習の機会や情報を提供する活動

《前期事業目標》

- ①大人（保護者）に対する親学習を実施している市町村数を41市町村とする
- ②訪問型家庭教育支援等を実施している市町村数を増加させる

《現状》 ①41市町村で実施（R6）
②19市町村で実施（R6）



《課題》

- ・家庭教育支援に携わる新たな人材の育成
- ・学習機会へ参加しない方や参加が難しい方へ情報が届かない

《令和7年度の取組み》（下線は新たな取組み）

- 市町村への財政補助（大阪府教育コミュニティづくり推進事業）：「学校支援活動」24市町村、「おおさか元気広場」31市町村、「家庭教育支援」15市町村が活用予定
- 地域人材の発掘・養成：活動に関わる地域人材等の発掘・養成支援・フォローアップのための研修（府職員による出張研修含む）
- 学校教職員対象の研修：「教職員研修『教育コミュニティづくり』研修会」「家庭教育支援研修」を実施
- 大学との連携：大阪教育大（大学院を含む）、大阪公立大、関西大、近畿大、（千里金蘭大）
- 積極的な情報発信：訪問取材等を通じ、「特色ある取組み」を収集し、好事例として府内市町村へ発信、発信形式の家庭教育支援、オンデマンドによる研修動画の提供 等

これまでの社会教育委員会議の議題といただいた主なご意見内容

《これまでの議題》

- R6 ・「親学習」に参加しない（できない）保護者に対して、訪問形式の家庭教育支援以外に、どのようなアプローチが有効かについて
- R5 ・今後の教育コミュニティづくりの推進に向けて意識すべき重要なことについて
・おおさか元気広場の活動再開・拡充に向けたたてについて
- R4 ・「未来に向かう力」の育成に係る家庭の教育力向上に向けた取組みについて
・教育コミュニティづくりを支える地域人材の養成について
- R3 ・今後の教育コミュニティづくりを継続的・安定的に推進するための、「人材養成」について
- R2 ・教育コミュニティづくりを継続的・安定的に推進するための「人材養成」について

《主なご意見》

- ① オンライン実施であれば、子どもを連れ回さなくていいメリットがある。ただ、関係性や全く知らない人ばかりでやるのはハードルが高い。
- ② おおさか元気広場の企業・団体連携は、キャリア教育の入り口になるため、さらに対象企業・団体を増やしてもらいたい。
- ③ 高校生や大学生ボランティアと連携を図るとともに、特殊なスキルのない地域の方が気軽に参加できるような活動例を提示するなど工夫が必要である。年齢の若い人をターゲットにするのであれば、そういった層が利用するSNS等の情報サービスを使わないと、伝わらない。
- ④ 親学習の進め方を効果的なものにするために、例えばあるエピソードの一部だけでも動画にして、親学習リーダーの方がいなくても教材を使って取り組めるようにしてはどうか。
- ⑤ PTAの経験者の方は学校のことを理解してくださっているからスムーズに活動が進むことがある。PTA以外の地域の人にも学校の活動を知ってもらえる広報が大切である。
- ⑥ 社会教育と学校教育の連携も視野に入れ、学校教育を担う部署との協働も検討してほしい。

いただいたご意見をもとにした大阪府の取組み

- ①コーディネーター研修や実践交流会に加えて、各市町村の研修で活用できるオンデマンド研修動画の作成や、「発信形式」の家庭教育支援の実施促進
➡府職員による「出張研修」等で広く周知し、活用を促進する。
- ②おおさか元気広場を充実させるため、新規の企業団体開拓に向けた庁内連携を推進
➡公民戦略連携デスクを初めとする他課と連携し、情報共有しながら新規企業とのつながりを構築
- ③大学との連携（大阪教育大（大学院を含む）、大阪公立大、関西大、近畿大）やボランティア募集の工夫
➡今年度、新たに2大学との連携をスタート。また、ボランティア募集チラシについて、学生が情報にアクセスしやすいよう工夫（ワンクリックで各市町村の募集ページへ）
- ④発信形式の家庭教育支援で活用できる教材の動画化
➡子育てや親と子の関係について考えることができる保護者向けの動画（親学習教材や子どもの未来に向かう力（非認知能力）に関するもの）を作成
- ⑤PTA以外の地域の人への広報活動
➡PTA協議会だけでなく、こども会連合会や婦人団体協議会への情報提供
- ⑥学校教育を担う部署との連携協働
➡「地域とともにある学校づくり連絡会」や「教職員研修『教育コミュニティづくり』研修会」の実施

課題に感じていること

- 「地域と学校の連携協働」に関して、推進員等が
つなぎ役となってスムーズに連携が進んでいる市町村や校区がある一方で、連携が思うようにす
ままないなど取組みの進展にばらつきがある。

御助言いただきたいこと

- ・学校・家庭・地域の連携協働をさらに進める方策
- ・学校と地域がより良い関係性を構築するためのポイント
- ・他府県における好事例の紹介